

2020年6月19日

通貨ニュース

インドネシア:6月金融政策会合～今年3回目の利下げを実施

インドネシア中央銀行(BI)は6月18日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを従来の4.50%から4.25%へ引き下げることを決定した(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も5.00%と3.50%へそれぞれ引き下げ、コリドーを1.50%ptsに維持した。同国の利下げは今年3度目で、利下げ幅は年初来累計で75bpsとなった。なお、ブルームバーグの事前予想では25bpsの利下げ予想が大方を占めており、22人中15人が利下げを見込んでいた。

声明文では、新型コロナウイルスの影響で停滞が続く経済の安定化と回復への下支えとすべく、追加緩和に踏み切ったと述べた。加えて、前回(5月)会合時と同様に政府一体での政策運営によって、新型コロナウイルスによる景気減速に歯止めをかけるべく、あらゆる措置を緩和的とする方針を示した。そのほかBIは中銀として自国の市場機能の維持と金融・為替市場において十分な流動性を確保するための運営を続けていく点を表明した。

また、ペリーBI総裁は会見にて、現状の低インフレ、GDP伸び率の押し上げの必要性、縮小しつつある経常赤字に言及し、今後も利下げ余地を残していることを表明した。特にGDP成長率に関しては、20年の予想をこれまでの前年比+2.3%から同+0.9～1.0%へ下方修正した。また、20年4～6月期に景気の底を迎え、それ以降は回復に向かう見通しを示し、21年には成長率が前年比+5.0～6.0%の水準となるとの見方を示した。

前回会合以降、金融市場が引き続き安定していた点はBIが再度利下げする環境を整えた。3月以降、金融市場で急速なリスクオフムードが高まる中、政府が新型コロナウイルス対策で大規模な財政支出を実施し、財政赤字の拡大が続いた。その結果、インドネシア資産を手放す動きが強まり、株安と国債利回りの上昇が進んで、IDRは急速に下落した(図表2～4)。その後、国内金融市場の安定化のためにBIは流通市場での国債購入、いわゆる量的緩和に踏み切った。幸い金融市場の混乱によるリスクオフムードが長続きせず、BIの施策も奏功し、資産価格およびIDRも徐々に値を戻して、今回の声明文内で言及されている通り、直近の対外資金のネットフローがプラスに回復している。

IDRの動向は図表2の通り、新型コロナウイルスでの混乱が徐々に収束しつつある状況にある。今後に関しては、世界的に4～6月期に景気の底を見込む地域が多く、6月までの経済指標の結果は為替動向を大きく左右しないと考える。むしろ、先述の対外資金のネットフローの推移の方がIDRの相場動向に大きな影響を与えることが見込まれる。

インドネシアならではの通貨下落リスクを整理すると、域内諸国と比較して新型コロナウイルスの感染者数の増加が続く点、財政赤字の水準が国の上限の対GDP比3%の倍の水準まで増大する見込みである点が挙げられる。よって、国

市場営業部

堀 堯大

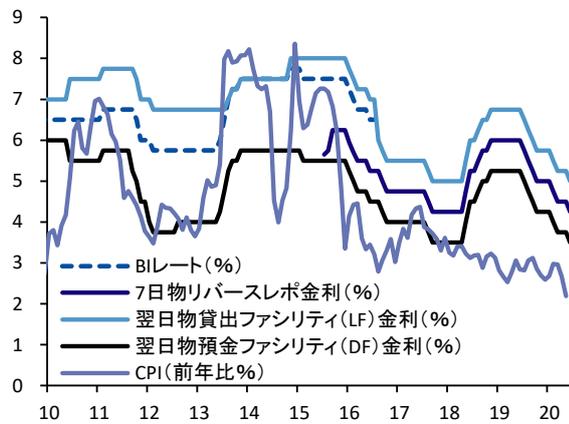
03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

内の新型コロナウイルス感染動向や財政赤字の水準に関してはより注視すべきと考える。

BIの政策動向にも注目が集まる。BIは上述した量的緩和のほかスポット為替、国内ノンデリバティブフォワード(NDF)市場に介入したことを明らかにしており、自国の市場機能の維持・安定化を経済の建て直しと同列以上に重要視している印象がある。追加の利下げについては、インドネシアを取り巻く為替・金融市場動向を鑑みた上で今回と同様に慎重に判断されることになるだろう。BIは依然IDRを割安と判断しており、今後も必要に応じて市場へ介入することで、IDR安をけん制するスタンスとなることが想定される。

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR 為替動向(対ドル、対円 6月18日まで)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: ジャカルタ総合指数(6月18日まで)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: インドネシア 10年債利回りの推移(6月18日まで)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。